

## 地方の経済規模

第一生命経済研究所  
取締役 江崎 正志



おそらく 2004 年をピークにわが国の人口は減少していく。ただし 64 歳以下のいわゆる現役世帯の人口減少は既に始まっており、1995 年から 2000 年までの 5 年間で 250 万人、平均すると毎年 50 万人ずつ減っている。これまでの実績に最も近い国立社会保障・人口問題研究所の低位推計によると、2000 年から 2020 年の 20 年間で 64 歳以下の人口は 1,780 万人、毎年 90 万人近く減少することになる。

同研究所では都道府県別の人口推計（中位）も行っている。これを見ると、2020 年に向けて首都圏への人口集中はさらに強まりそうだ。東京都の人口は 1,240 万人とほぼ横這いだが、全国の人口が減少することもあり人口シェアは 10% を超す。神奈川県は 2010 年までに大阪を追い越し全国三位から二位に、埼玉県は 2015 年までに愛知県を追い越し全国五位から四位になる。千葉県を含む一都三県の人口は 2020 年に 3,450 万人、その時の人口シェアは 27.8% になると予想している。

人口の減少は需要の減少をもたらす。特に、地方での人口減少は一層深刻化し、わが国経済の活力を奪うことになるだろう。戦後の経済発展には、企業の努力もあったが、時々産業政策の役割も大きかった。こうした人口減少社会ではどうやって稼いでいくのか、国や地方の産業政策の方向づけがますます重要になってくる。

90 年代の米国は、情報通信革命やグローバル化に成功し、IT 産業や伝統的製造業の生産性上昇が景気拡大の牽引役であった。そして同時に、新旧の第三次産業が米国経済の新たな飛躍を支えてきた。米国では名目 GDP が 1990 年から 2002 年までに 4.6 兆ドル増加したが、第三次産業は 4.1 兆ドル拡大して成長に貢献した。これに対して、日本でも第三次産業は同じ期間に 96 兆円増加したが、第二次産業の縮小などから名目 GDP は 58 兆円の増加にとどまり、第三次産業が経済全体の成長を押し上げるには不十分であった。統計の問題もあろうが、わが国においてもこれからの成長は、内なる経済のソフト化、サービス化を含めた広範なサービス産業が担うことになるだろう。

人が集まるところでサービス産業が成り立つ。人の集まるところに情報も集まる。人や情報の集中が都市を発達させ、サービス機能を高める。その街の治安や清潔さ、交通のアクセス、生活の快適さや行政コストなどが地域全体の魅力や競争力をさらに高める。私たちはこの数年、所得や富の分配のことがばかりを気にしてきた。例えば、三位一体改革など国や地域間の分配、年金や介護などの世代間の分配である。そのため、所得や富を生み出す意欲や努力を怠ってしまった。都市は内向きの対応を続け、全国どこでも同じような商店街、学校、病院、ホールなどがある“特色のない都市づくり”が競争力を失わせてきた。

日本の主要都市の経済規模は私たちが思っている以上に大きい。各都道府県の名目県内総生産を諸外国の名目 GDP と比較して見ると、東京都は 85 兆円もの経済規模で、カナダ並みである。神奈川県 31 兆円、埼玉県 20 兆円、千葉県 19 兆円を加えた首都圏では 155 兆円とフランス並みで、G7 入りできるほどの経済規模である。大阪府 40 兆円や愛知県 34 兆円はオーストラリアやロシア並み、北海道 21 兆円や兵庫県 19 兆円はサウジアラビアやデンマーク並み、福岡県 17 兆円、静岡県 16 兆円、茨城県と広島県 11 兆円もトルコやポルトガル並みの経済規模を持つ。

わが国の将来を考えると、こうした主要都市を中心にした経済の仕組み、ヒトや情報、富が集まるようなネットワークを、例えば都市国家群という形で全国にいくつか作っていくことが重要であろう。ここに住みたい、また来たいと思わせるような“魅力ある都市づくり”を行うのに遅過ぎるということはない。